

令和 4 年度

# 泉大津市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

泉大津市監査委員



泉大監第26号

令和5年9月1日

泉大津市長 南 出 賢 一 様

泉大津市監査委員 池 田 学

泉大津市監査委員 丸 谷 正八郎

#### 令和4年度泉大津市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度泉大津市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）決算書及び政令で定めるその他の関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	6

### 水道事業会計

1	業務実績	9
2	予算の執行状況	10
3	経営成績	13
4	財政状態	13
5	むすび	14

#### 決算審査資料

別表第1	業務実績表	16
別表第2	収益的収支種別比較表	17
別表第3	収益的支出明細比較表	18
別表第4	資本的収支種別比較表	19
別表第5	資本的支出明細比較表	20
別表第6	貸借構成比較表	21
別表第7	給水原価に関する調べ	22
別表第8	経営状況分析表	23

### 下水道事業会計

1	業務実績	27
2	予算の執行状況	28
3	経営成績	30
4	財政状態	30
5	むすび	31

#### 決算審査資料

別表第1	業務実績表	32
別表第2	収益的収支種別比較表	33
別表第3	収益的支出明細比較表	34
別表第4	資本的収支種別比較表	35
別表第5	資本的支出明細比較表	36
別表第6	貸借構成比較表	37
別表第7	汚水処理原価に関する調べ	38
別表第8	経営状況分析表	39

## 病院事業会計

1	業務実績	43
2	予算の執行状況	44
3	経営成績	46
4	財政状態	47
5	むすび	48

### 決算審査資料

別表第1	業務実績表	50
別表第2	収益的収支種別比較表	51
別表第3	収益的支出明細比較表	52
別表第4	資本的収支種別比較表	53
別表第5	貸借構成比較表	54
別表第6	患者・医師数調べ	55
別表第7	経営状況分析表	56

# 令和4年度泉大津市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度泉大津市水道事業会計決算

令和4年度泉大津市下水道事業会計決算

令和4年度泉大津市病院事業会計決算

## 第2 審査の実施期間

令和5年6月1日から令和5年8月28日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された令和4年度決算書類が関係法令の規定に従い適正に作成されているか否か、会計処理が適正にされているか否かを確認、必要に応じ関係当局者より決算の内容、事業の執行状況等について説明を聴取し、審査を実施した。

## 第4 審査の結果

令和4年度の決算書類は、関係法令に準拠して作成され各関係諸帳簿と照合したところ計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

# 水道事業会計





## 水道事業会計

### 1 業務実績

#### (1) 配水量

給水戸数は 36,797 戸で前年度より 204 戸 (0.6%) 増のほぼ横ばいであるものの、総人口の減少に伴い、当年度末の給水人口は 73,128 人で前年度末に比較して 338 人 ( $\Delta 0.5\%$ ) 減少している。

年間総配水量は、8,211,037  $\text{m}^3$  で、前年度 8,233,271  $\text{m}^3$  に比較して 22,234  $\text{m}^3$  ( $\Delta 0.3\%$ ) 減少しており、有効水量も、7,823,892  $\text{m}^3$  で前年度 7,970,847  $\text{m}^3$  に比較して 146,955  $\text{m}^3$  ( $\Delta 1.8\%$ ) 減少している。

有収水量は 7,605,053  $\text{m}^3$  で前年度 7,758,803  $\text{m}^3$  に比較し 153,750  $\text{m}^3$  ( $\Delta 2.0\%$ ) 減少しており、有収率も 92.6% で前年度 94.2% を 1.6 ポイント下回っている。

給水量の内訳では、家事用は前年度に比較して 175,816  $\text{m}^3$  ( $\Delta 2.8\%$ ) 減少したものの、一般用は前年度に比較して 22,571  $\text{m}^3$  (1.9%) 増加している。

配水量の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

(用語の説明)

有効水量：有収水量及び有効無収水量の合計

有収水量：料金徴収の対象となった水量

有収率：有収水量  $\div$  配水量  $\times 100$

#### (2) 施設の利用状況

水道施設の利用状況の効率性、施設規模の適切性は一般的に 1 日配水能力、1 日平均配水量、1 日最大配水量の相互関係を示す指標によって判断される。1 日配水能力に占める 1 日平均配水量の割合で算定される施設利用率は 51.5% で、前年度 51.6% を 0.1 ポイント下回っている。

1 日配水能力に占める 1 日最大配水量の割合で算定される最大稼働率は 55.9% で、前年度 55.7% を 0.2 ポイント上回っている。

1 日最大配水量に占める 1 日平均配水量の割合で算定される負荷率は 92.1% で、前年度 92.7% より 0.6 ポイント下回っている。

施設の利用状況については、別表第 8 のとおりである。

### (3) 給水原価と供給単価

当年度の給水原価（有収水量1 m<sup>3</sup>を売るために要した費用）は、181 円 30 銭で、前年度 178 円 18 銭に比較して 3 円 12 銭高くなっている。

供給単価（有収水量1 m<sup>3</sup>の販売単価）は、183 円 93 銭で、前年度 183 円 83 銭に比較して 10 銭高くなっている。

給水原価と供給単価から、当年度においては1 m<sup>3</sup>の水を供給すると 2 円 63 銭の利益となり、前年度 5 円 65 銭の利益に比較して 3 円 2 銭低くなっている。

1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価と供給単価の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

### (4) 給水原価の内訳

給水原価の内、42.89%を受水費が占めており、1 m<sup>3</sup>当たりの受水費は 77 円 76 銭で前年度に比べ 1 円 33 銭増となっているが、また、減価償却費は 29.64%、1 m<sup>3</sup>当たり 53 円 74 銭で前年度に比べ 2 円 36 銭の増、物件費が 17.05%、1 m<sup>3</sup>当たり 30 円 91 銭で前年度に比べ 2 円 21 銭の増、人件費が 8.69%、1 m<sup>3</sup>当たり 15 円 75 銭で前年度に比べ 44 銭減などとなっている。

1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価の内訳は、別表第 7 のとおりである。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

収益的収入は、当初予算額 1,920,838,000 円であったが補正減額に伴い予算額 1,897,290,000 円となった。これに対して決算額は 1,817,657,039 円で、仮受消費税 149,801,014 円と消費税還付金 8,781,441 円を除き 1,659,074,584 円となり、前年度 1,720,269,719 円に比較して 61,195,135 円（△3.6%）減少している。

これは、営業外収益が 204,892,301 円で、前年度 188,058,256 円に比較して、16,834,045 円（9.0%）増加しているものの、給水収益が 1,398,781,129 円で前年度 1,426,334,822 円に比較して 27,553,693 円（△1.9%）減少し、特別利益のその他特別利益 52,843,767 円（皆減）が減少したことが主な要因である。

執行率は 95.8%で前年度 95.7%を 0.1 ポイント上回っている。

#### イ 収益的支出

収益的支出は、当初予算額 1,742,181,000 円であったが補正減額に伴い予算額 1,721,631,000 円となった。これに対して決算額は 1,605,702,076 円(うち仮払消費税等 91,035,494 円)で仮払消費税等を除けば 1,515,055,461 円となり、前年度 1,583,324,809 円に比較して 68,269,348 円(△4.3%)減少している。

これは、前年度に比較して特別損失のその他特別損失 72,943,372 円(皆減)が、減少したことなどが主な要因である。

執行率は 93.3%で、前年度 94.5%を 1.2 ポイント下回っている。

不用額は 115,928,924 円で、前年度 98,653,402 円に比較して 17,275,522 円(17.5%)増加している。

#### ウ 収益的収支

収支を差引きすると 144,019,123 円の純利益となり、前年度の純利益 136,944,910 円に比較して 7,074,213 円の増加となり、前年度繰越利益剰余金とあわせて 552,178,299 円の剰余金となっている。

収益的収支及び支出明細の前年度比較については、別表第 2・第 3 のとおりである。

(用語の説明)

収益的収入及び支出：企業の経常的経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

資本的収入は、当初予算額 475,703,000 円であったが、補正減額に伴い、予算額 417,581,000 円となった。

これに対して決算額は 400,547,500 円で、前年度 312,313,100 円に比較して 88,234,400 円(28.3%)増加している。

内訳は、企業債の起債が 297,000,000 円で 97,000,000 円(48.5%)、他会計負担金が 15,583,700 円で 7,661,500 円(96.7%)、その他資本的収入が 100,000 円(皆増)の増加となり、工事負担金が 37,863,800 円で

16,527,100 円（△30.4%）減少し、病院事業会計からの貸付金の返済額は50,000,000 円で昨年と同額となっている。

執行率は95.9%で、前年度100.7%より4.8ポイント下回っている。

#### イ 資本的支出

資本的支出は、当初予算額1,131,939,000 円であったが、補正減額（建設改良費△102,600,000 円）に伴い、予算額1,029,339,000 円となった。

これに対して決算額は986,395,584 円で、前年度839,952,772 円に比較して146,442,812 円（17.4%）増加している。

内訳では、配水管整備費が731,750,800 円で138,765,000 円（23.4%）、営業設備費が22,089,800 円で18,130,250 円（457.9%）、企業債償還金が181,661,666 円で3,376,124 円（1.9%）の増加、堺泉北港水道施設費が34,650,000 円で15,132,700 円（△30.4%）の減少などとなっている。

節別の構成比をみると請負工事費696,521,100 円（70.6%）と企業債償還金181,661,666 円（18.4%）が大きな割合を占めている。

執行率は95.8%で、前年度91.0%より4.8ポイント上回っている。

不用額は42,943,416 円で、前年度82,827,228 円に比較して39,883,812 円（△48.2%）減少している。

#### ウ 資本的収支

収支を差引きすると585,848,084 円の収支不足となり、前年度収支不足額527,639,672 円に比較して、58,208,412 円（11.0%）増加している。

なお、収支不足額については当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額67,630,118 円、過年度分損益勘定留保資金518,217,966 円により補っている。

資本的収支及び支出明細の前年度比較については、別表第4・第5のとおりである。

（用語の説明）

資本的収入及び支出：主として建設改良及び企業債に関する収入及び支出

### 3 経営成績

当年度の営業収益は1,454,182,283円で、前年度1,479,367,696円に比較して25,185,413円(△1.7%)減少し、営業費用は1,461,604,555円で、前年度1,448,435,429円に比較して13,169,126円(0.9%)増加している。

営業収益についてみると、給水収益は1,398,781,129円で、前年度1,426,334,822円に比較して27,553,693円(△1.9%)減少している。これは、有収水量が減少したことが主な要因である。

営業費用についてみると、原水及び浄水費は671,602,539円で、前年度673,549,288円に比較して1,946,749円(△0.3%)減少しているものの、配水及び給水費は172,982,367円で、前年度172,256,341円に比較して726,026円(0.4%)、減価償却費は408,689,085円で前年度398,631,164円に比較して10,057,921円(2.5%)など増加している。

営業外費用については、支払利息が52,430,188円で前年度54,903,138円に比較して2,472,950円(△4.5%)減少している。特別損失については、前年度に泉北水道解散に伴う特別損失72,943,372円を計上したが、当年度は特別損失を計上する事象はなかった。

なお、当年度の営業収支比率は99.5%となり、前年度102.1%に比較して2.6ポイント下回っている。

営業収益・営業費用及び収益的収支の明細の前年度比較については、別表2・3のとおりである。

### 4 財政状態

資産合計は13,813,733,645円で、前年度13,618,291,773円に比較して195,441,872円(1.4%)増加している。これは、主に有形固定資産の構築物が増加したことなどによるものである。

負債合計は7,004,248,302円で、前年度6,952,825,553円に比較し51,422,749円(0.7%)増加している。これは、企業債が増加していることなどによるものである。

資本合計は6,809,485,343円で、前年度6,665,466,220円に比較して144,019,123円(2.2%)増加し、当年度未処分利益剰余金は552,178,299円となった。

自己資本構成比率は72.6%で、前年度72.9%より0.3ポイント下回っている。固定資産対長期資本比率は80.6%で、前年度79.6%より1.0ポイント上回っている。流動比率は553.5%で、前年度562.7%より9.2ポイント下回っている。

当年度末の財政状態は、別表第6・8のとおりである。

## 5 むすび

令和4年度における水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、むすびに当たって、当年度の総括及び今後の課題と要望事項について記述する。

まず、業務実績をみると、年間有収水量は、新型コロナウイルス感染症が終息傾向となり外出自粛生活から日常生活にもどりつつあったことの影響を受け、前年度と比較し2.0ポイントの減少となった。また、施設利用率は51.5%で、低い水準で推移している状況にある。

次に、経営成績をみると、総収益は1,659,074,584円で前年度に比較して61,195,135円(△3.6%)減少したが、これは、泉北水道企業団解散による特別利益が減少(皆減)したことが主な原因である。

そして、総費用は1,515,055,461円で、前年度に比較して68,269,348円(△4.3%)減少している。これは泉北水道企業団解散による特別損失が減少(皆減)したことが主な原因である。

この結果、当年度は144,019,123円の純利益を計上することとなり、財政状態で述べたとおり、552,178,299円の未処分利益剰余金となっている。

次に、経営状況の分析をみると、経常収支比率は109.5%で前年度に比較して0.9ポイント減少し、営業収支比率も99.5%で前年度に比較して2.6ポイント減少している。

以上のように継続して純利益は計上しており、現状においては、おおむね良好な経営状態を維持してはいるものの、給水人口の減少により、有収水量が減少することが見込まれる。また、水道施設の老朽化による更新投資及び泉北水道企業団の解散に伴う旧設備の撤去等により支出が増加することが予測され、今後、厳しい経営状況になることが懸念される。

また、近年は、台風や線状降水帯の発生などによる豪雨災害が全国的に発生しており、被災した自治体においては浄配水場の浸水被害や配水管の破損などにより市民生活に大きな影響を及ぼした事例が確認されている。水道施設の老朽化へ

の対応は、全国的にも継続的な課題とされており、災害対策強化と併せ、計画的な施設更新は不可欠である。そのためには、継続的に使用料の見直しを検討し、将来的な投資のための財源を確保することも必要と考える。

中長期的な視点に立ち、整備費用の平準化を図りながら施設維持・更新の推進を行い、安全で安心な水を市民に供給する水道事業の役割は、極めて重要であるが、その前提は過度な市民負担の増加に繋がることなく水道事業が健全な運営により持続していくことにある。

引き続き、将来の水需要を適時適切に見極め、需要に応じた施設を整備するとともに、さらなる経営の効率化を図ることを要望する。

# 業 務 実 績 表

(水道)

別表第1

区分	年度	単位	令和3年度		令和4年度		対前年度比較 増減量
			業務量	対前年度伸率(%)	業務量	対前年度伸率(%)	
総人口		人	73,466	△ 0.8	73,128	△ 0.5	△ 338
計画給水人口		人	81,000	0.0	81,000	0.0	0
現在給水人口		人	73,466	△ 0.8	73,128	△ 0.5	△ 338
普及率		%	100.0	0.0	100.0	0.0	0
給水戸数		戸	36,593	0.0	36,797	0.6	204
配水管延長		m	264,718	0.8	265,628	0.3	910
有収率		%	94.2	(0.7ポイント)	92.6	(△1.6ポイント)	△ 1.6
年間給水量(有収水量)		m³	7,758,803	△1.0	7,605,053	△ 2.0	△ 153,750
年間受水量		m³	8,235,943	△1.8	8,213,920	△ 0.3	△ 22,023
(受水量)		m³	8,235,943	△1.8	8,213,920	△ 0.3	△ 22,023
年間配水量		m³	8,233,271	△1.8	8,211,037	△ 0.3	△ 22,234
1日平均配水量		m³	22,557	△1.8	22,496	△ 0.3	△ 61
1日最大配水量		m³	24,326	△1.0	24,434	0.4	108
1日配水能力		m³	43,700	0.0	43,700	0.0	0
電力使用量		KWH	953,105	7.0	909,857	△ 4.5	△ 43,248
料金改定年月日		年月日	平成24年4月1日	—	平成24年4月1日	—	
職員数		人	16	6.7	16	0.0	0
会計年度任用職員数		人	2	0.0	3	50.0	1
1立方メートル当たり給水原価		円・銭	178.18	8.6	181.30	1.8	3.12
1立方メートル当たり供給単価		円・銭	183.83	6.7	183.93	0.1	0.10



# 収益的収支種別比較表

別表第2

(水道)

区分	年度		令和3年度		令和4年度		対前年度	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
営業収益	1,479,367,696	86.0	1,454,182,283	87.6	△ 25,185,413		△ 1.7	
給水収益	1,426,334,822	82.9	1,398,781,129	84.3	△ 27,553,693		△ 1.9	
受託工事収益	0	-	0	-	0		-	
その他の営業収益	53,032,874	3.1	55,401,154	3.3	2,368,280		4.5	
営業外収益	188,058,256	10.9	204,892,301	12.4	16,834,045		9.0	
受取利息	2,629,261	0.2	1,114,831	0.1	△ 1,514,430		△ 57.6	
他会計負担金	8,174,459	0.5	9,287,066	0.6	1,112,607		13.6	
他会計補助金	7,672,000	0.4	7,570,000	0.4	△ 102,000		△ 1.3	
加入金	35,584,000	2.0	44,584,000	2.7	9,000,000		25.3	
長期前受金戻入	127,785,065	7.4	136,249,609	8.2	8,464,544		6.6	
雑収	6,213,471	0.4	6,086,795	0.4	△ 126,676		△ 2.0	
特別利益	52,843,767	3.1	-	-	△ 52,843,767		皆減	
その他特別利益	52,843,767	3.1	-	-	△ 52,843,767		皆減	
(A) 収益合計	1,720,269,719	100.0	1,659,074,584	100.0	△ 61,195,135		△ 3.6	
営業費用	1,448,435,429	91.6	1,461,604,555	96.5	13,169,126		0.9	
原水及び浄水費	673,549,288	42.5	671,602,539	44.3	△ 1,946,749		△ 0.3	
配水及び給水費	172,256,341	10.9	172,982,367	11.4	726,026		0.4	
受託工事費	104,853	0.1	17,236	0.0	△ 87,617		△ 83.6	
業務費	99,644,703	6.3	99,811,832	6.6	167,129		0.2	
総係費	99,114,910	6.3	93,418,060	6.2	△ 5,696,850		△ 5.7	
減価償却費	398,631,164	25.2	408,689,085	27.0	10,057,921		2.5	
資産減耗費	5,134,170	0.3	15,083,436	1.0	9,949,266		193.8	
営業外費用	61,946,008	3.9	53,450,906	3.5	△ 8,495,102		△ 13.7	
支払利息	54,903,138	3.5	52,430,188	3.4	△ 2,472,950		△ 4.5	
雑支出	7,042,870	0.4	1,020,718	0.1	△ 6,022,152		△ 85.5	
特別損失	72,943,372	4.6	-	-	△ 72,943,372		皆減	
その他特別損失	72,943,372	4.6	-	-	△ 72,943,372		皆減	
(B) 費用合計	1,583,324,809	100.0	1,515,055,461	100.0	△ 68,269,348		△ 4.3	
(A) - (B) 収益的収支	136,944,910		144,019,123		7,074,213		5.2	

※ 雑支出に消費税に係る分を含む。

# 収益の支出明細比較表

(水道)

別表第3

区分	年度	令和3年度		令和4年度		対前年度 比率(%)	区分	年度	令和3年度		令和4年度		対前年度 比率(%)
		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)				金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	
給料	料	59,504,556	3.8	58,785,270	3.9	98.8	請負工事費	費	6,385,000	0.3	9,252,000	0.6	144.9
手当等	等	29,734,671	1.9	27,000,902	1.8	90.8	動力費	費	14,112,513	0.9	22,484,619	1.5	159.3
賞与等引当金繰入	金額	9,420,640	0.6	8,590,203	0.6	91.2	薬品費	費	1,331,590	0.1	1,520,270	0.1	114.2
賃金	金	—	—	—	—	—	材料費	費	256,450	0.0	630,200	0.0	245.7
法定福利費	費	18,148,716	1.1	17,444,701	1.1	96.1	研修費	費	117,922	0.0	64,405	0.0	54.6
報酬	酬	—	—	—	—	—	負担金及び交付金	金	14,701,374	0.9	16,848,149	1.1	114.6
旅費	費	9,857	0.0	23,082	0.0	234.2	保険料	料	1,170,861	0.1	1,167,623	0.1	99.7
退職給付引当金繰入	金額	8,905,895	0.6	7,930,694	0.5	89.0	公課費	費	53,000	0.0	49,000	0.0	92.5
備消耗品費	費	916,093	0.1	1,157,971	0.1	126.4	受水費	費	592,987,896	37.5	591,402,240	39.0	99.7
燃料費	費	390,600	0.0	346,160	0.0	88.6	有形固定資産減価償却費	費	396,056,744	25.0	406,114,665	26.8	102.5
光熱水費	費	49,188	0.0	38,448	0.0	78.2	無形固定資産減価償却費	費	2,574,420	0.2	2,574,420	0.2	100.0
印刷製本費	費	2,272,941	0.1	2,664,271	0.2	117.2	固定資産除却費	費	5,134,170	0.3	15,083,436	1.0	293.8
通信運搬費	費	6,868,368	0.4	6,946,963	0.5	101.1	企業債利子	子	54,903,138	3.5	52,430,188	3.5	95.5
委託料	料	194,795,237	12.3	196,206,985	12.9	100.7	雑支出	出	7,042,870	0.4	1,020,718	0.1	14.5
手数料	料	33,245	0.0	22,937	0.0	69.0	特別損失	失	72,943,372	4.6	—	—	皆減
賃借料	料	1,101,538	0.1	770,491	0.0	69.9							
修繕費	費	81,401,944	5.1	66,484,450	4.4	81.7	合計	計	1,583,324,809	100.0	1,515,055,461	100.0	

※ 雑支出に消費税に係る分を含む。

# 資本的収支種別比較表

(水道)

別表第4

区分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
企業債	200,000,000	64.1	297,000,000	74.1	97,000,000	48.5
工事負担金	54,390,900	17.4	37,863,800	9.5	△ 16,527,100	△ 30.4
他会計負担金	7,922,200	2.5	15,583,700	3.9	7,661,500	96.7
投資	50,000,000	16.0	50,000,000	12.5	0	0.0
その他資本的収入	—	—	100,000	0.0	100,000	皆増
(A) 資本的収入合計	312,313,100	100.0	400,547,500	100.0	88,234,400	28.3
事務費	14,939,180	1.8	16,243,318	1.7	1,304,138	8.7
堺泉北港水道施設費	49,732,700	5.9	34,650,000	3.5	△ 15,132,700	△ 30.4
配水管整備費	592,985,800	70.6	731,750,800	74.2	138,765,000	23.4
営業設備費	3,959,550	0.5	22,089,800	2.2	18,130,250	457.9
企業債償還金	178,285,542	21.2	181,661,666	18.4	3,376,124	1.9
(B) 資本的支出合計	839,952,772	100.0	986,395,584	100.0	146,442,812	17.4
(A) - (B) 資本的収支	△ 527,639,672		△ 585,848,084		△ 58,208,412	11.0

# 資本の支出明細比較表

(水道)

別表第5

区分	令和3年度		令和4年度		対前年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
給料	6,201,900	0.7	6,531,900	0.7	330,000	5.3
手当等	5,104,788	0.6	4,773,721	0.5	△ 331,067	△ 6.5
賞与等引当金額繰入	—	—	1,163,704	0.1	1,163,704	皆増
法定福利費	2,426,929	0.3	2,531,360	0.3	104,431	4.3
備消耗品費	285,625	0.1	400,455	0.0	114,830	40.2
委託料	41,846,200	5.0	69,001,900	7.0	27,155,700	64.9
賃借料	919,938	0.1	842,178	0.1	△ 77,760	△ 8.5
請負工事費	600,559,300	71.5	696,521,100	70.6	95,961,800	16.0
補償金	363,000	0.0	877,800	0.1	514,800	141.8
固定資産購入費	696,850	0.1	14,300,000	1.4	13,603,150	1,952.1
メータ一費	3,262,700	0.4	7,789,800	0.8	4,527,100	138.8
企業債償還金	178,285,542	21.2	181,661,666	18.4	3,376,124	1.9
合計	839,952,772	100.0	986,395,584	100.0	146,442,812	17.4

# 貸借構成比較表

(水道)

別表第6

区分	年度		令和3年度		令和4年度		年度		令和3年度		令和4年度	
	区分	資産	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	区分	負債	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
固定資産			10,385,998,366	76.27	10,678,132,915	77.30	固定負債		3,109,543,578	22.84	3,222,061,541	23.32
有形固定資産			10,250,801,108	75.27	10,595,510,077	76.70	企業債		2,925,379,121	21.48	3,035,511,943	21.97
土地			390,399,772	2.86	390,399,772	2.83	退職給付引当金		184,164,457	1.36	186,549,598	1.35
建物			845,408,322	6.21	845,408,322	6.12	流動負債		574,438,093	4.22	566,479,684	4.10
(同減価償却累計額)			400,442,695	2.94	411,282,536	2.98	企業債		181,661,666	1.33	186,867,178	1.35
構築物			16,350,077,734	120.06	16,993,812,909	123.02	賞与等引当金		10,548,284	0.08	9,753,907	0.07
(同減価償却累計額)			7,330,988,405	53.83	7,613,736,254	55.12	未払金		233,953,801	1.72	263,476,006	1.91
機械装置			1,760,498,805	12.93	1,760,498,805	12.74	預り金		148,274,342	1.09	106,382,593	0.77
(同減価償却累計額)			1,491,220,888	10.95	1,544,082,050	11.18	繰延収益		3,268,843,882	24.00	3,215,707,077	23.28
タタ			228,262,466	1.68	228,861,966	1.66	長期前受金		7,175,472,334	52.69	7,238,202,978	52.40
(同減価償却累計額)			172,521,217	1.27	174,047,953	1.25	(収益化累計額)		3,906,628,452	28.69	4,022,495,901	29.12
車両運搬具			7,857,734	0.06	20,857,734	0.15	負債合計		6,952,825,553	51.06	7,004,248,302	50.70
(同減価償却累計額)			6,840,897	0.05	7,071,962	0.05	資本金		5,149,702,019	37.81	5,149,702,019	37.28
工具器具備品			71,006,665	0.52	70,716,365	0.51	剰余金		1,515,764,201	11.13	1,659,783,324	12.02
(同減価償却累計額)			54,033,959	0.40	62,004,569	0.45	資本剰余金		360,524,089	2.65	360,524,089	2.61
建設仮勘定			53,337,671	0.39	97,179,528	0.70	受贈財産評価額		67,903,897	0.50	67,903,897	0.49
無形固定資産			34,697,258	0.26	32,122,838	0.24	工事負担金		279,030,065	2.05	279,030,065	2.02
電話加入権			833,750	0.01	833,750	0.01	他会計負担金		13,588,807	0.10	13,588,807	0.10
庁舎利用権			33,863,508	0.25	31,289,088	0.23	その他資本剰余金		1,320	0.00	1,320	0.00
投資			100,500,000	0.74	50,500,000	0.36	利益剰余金		1,155,240,112	8.48	1,299,259,235	9.41
地方公共団体金融機関 出資			500,000	0.00	500,000	0.00	建設改良積立金		747,080,936	5.48	747,080,936	5.41
病院事業会計貸付金			100,000,000	0.74	50,000,000	0.36	当年度未処分利益剰余金		408,159,176	3.00	553,178,299	4.00
流動資産			3,232,293,407	23.73	3,135,600,730	22.70	資本合計		6,665,466,220	48.94	6,809,485,343	49.30
現金預金			3,067,640,696	22.52	2,925,987,690	21.18						
未収金			169,529,367	1.24	214,985,867	1.56						
(貸倒引当金)			9,776,340	0.07	7,671,301	0.06						
貯蔵品			4,899,684	0.04	2,298,474	0.02						
資産合計			13,618,291,773	100.00	13,813,733,645	100.00	負債資本合計		13,618,291,773	100.00	13,813,733,645	100.00

# 給水原価に関する調べ

(水道)

別表第7

区分	令和3年度			令和4年度			算式
	1㎡当たりの給水原価 (銭)	対前年度増減 (円) (銭)	構成比 (%)	1㎡当たりの給水原価 (銭)	対前年度増減 (円) (銭)	構成比 (%)	
人件費	1619	219	9.09	1575	△044	8.69	1㎡当たりの給水原価算式 経常費用(材料売却原価を除く) — 受託工事費用 — 年間有収水量
物件費	2870	217	16.11	3091	221	17.05	
修繕費	1049	411	5.89	874	△175	4.82	
薬品費	017	007	0.09	020	003	0.11	
受水費	7643	542	42.89	7776	133	42.89	
動力費	182	036	1.02	296	114	1.63	
減価償却費	5138	098	28.84	5374	236	29.64	
支払利息	708	△034	3.97	689	△019	3.80	
その他	239	△067	1.34	227	△012	1.25	
長期前受金戻入	△1647	△024	△9.24	△1792	△145	△9.88	
計	17818	1405	100.00	18130	312	100.00	

# 経営状況分析表

(水道)

別表第 8

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	公 式
固定資産構成比率 (%)	76.0	76.3	77.3	$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	22.9	22.8	23.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延資産}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	73.0	72.9	72.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} - \text{負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} - \text{負債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	79.2	79.6	80.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)	593.4	562.7	553.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	565.9	534.0	516.5	$\frac{\text{現金}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	592.6	561.8	553.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	0.5	0.5	0.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
未収金回転率 (回)	8.9	9.1	7.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
経常収支比率 (%)	120.5	110.4	109.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	104.5	102.1	99.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	64.3	65.8	66.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受戻金}} \times 100$
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	12.8	12.5	13.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)	4.3	3.8	3.7	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	17.1	16.3	16.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与対料金収入比率 (%)	8.1	12.5	8.6	$\frac{\text{職員給与} + \text{料金収入} - \text{特別損失のうち職員給与} + \text{賞含む}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員1人当たり営業収益 (千円)	87,614	92,460	85,540	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数 (年度末)}}$
負債荷率 (%)	93.6	92.7	92.1	$\frac{\text{1日平均配水水量}}{\text{1日最大配水水量}} \times 100$
施設利用率 (%)	52.6	51.6	51.5	$\frac{\text{1日平均配水能力}}{\text{1日最大配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	56.2	55.7	55.9	$\frac{\text{1日最大配水能力}}{\text{年間総配水管延長}} \times 100$
配水管使用効効率 (m <sup>3</sup> /m)	31.8	31.1	30.9	$\frac{\text{年間総配水水量}}{\text{有形固定資産 (万円)}} \times 100$
固定資産使用効効率 (m <sup>3</sup> /万円)	8.4	8.0	7.7	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数 (年度末)}} \times 100$
職員1人当たり給水人口 (人)	4,631	4,592	4,302	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{年間有収水量}} \times 100$
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	489,818	484,925	447,356	$\frac{\text{損益勘定所属職員数 (年度末)}}{\text{年間有収水量}}$





# 下水道事業会計



## 下水道事業会計

### 1 業務実績

#### (1) 処理水量

当年度末の処理区域内人口は 70,900 人で前年度末に比較して 319 人 (△0.4%) 減少、水洗化人口は 64,291 人で前年度末に比較して 214 人 (△0.3%) 減少しているものの、水洗化世帯は 30,979 世帯で前年度より 303 世帯 (1.0%) 増加している。

水洗化率は90.7%で、前年度90.6%に比較して0.1ポイント増加している。

年間汚水処理水量 7,817,431 m<sup>3</sup>で、前年度 8,329,578 m<sup>3</sup>に比較して 512,147 m<sup>3</sup> (△6.1%) 減少、有収水量は 6,766,786 m<sup>3</sup>で、前年度 6,818,522 m<sup>3</sup>に比較して 51,736 m<sup>3</sup> (△0.8%) 減少している。有収水量の処理水量に対する割合 (有収率)は 86.6%で、前年度 81.9%に比較して 4.7ポイント増加している。

処理水量の前年度比較については、別表第1のとおりである。

(用語の説明)

処理水量：汚水処理した水量

有収水量：料金徴収の対象となった水量

#### (2) 使用料単価と汚水処理原価

当年度の 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 148 円 43 銭で前年度 147 円 75 銭に比較して 68 銭高くなっている。また、これに対する汚水処理原価は 128 円 65 銭で前年度 128 円 94 銭に比較して 29 銭安くなっている。

1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価と汚水処理原価の前年度比較については、別表第1のとおりである。

(用語の説明)

使用料単価：有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの使用料収入

汚水処理原価：有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理費用

#### (3) 汚水処理原価の内訳

当年度の汚水処理原価の主なものは、減価償却費 45 円 53 銭 (35.4%)、流域下水道管理運営負担金 34 円 98 銭 (27.2%)、支払利息 17 円 80 銭 (13.8%)、などとなっている。

汚水処理原価の内訳については、別表第7のとおりである。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

収益的収入は、当初予算額 2,705,357,000 円に対して決算額は 2,688,562,204 円（うち仮受消費税等 102,412,312 円）で、仮受消費税を除き 2,586,149,892 円となり、前年度 2,555,525,150 円に比較して 30,624,742 円(1.2%)増となっている。

これは、下水道使用料 1,004,386,140 円が前年度 1,007,430,902 円に比較して 3,044,762 円(△0.3%)、長期前受金戻入 592,311,122 円が前年度 626,338,961 円に比較して 34,027,839 円(△5.4%)、雑収益 19,741,369 円が前年度 50,300,956 円に比較して 30,559,587 円(△60.8%)減少しているものの、他会計負担金 174,556,000 円が前年度 136,852,000 円に比較して 37,704,000 円(27.6%)、他会計補助金 794,908,000 円が前年度 734,374,000 円に比較して 60,534,000 円(8.2%)増加したことによるものである。

執行率は 99.4%で前年度 101.4%に比較して 2.0 ポイント下回っている。

#### イ 収益的支出

収益的支出は、当初予算額 2,542,506,000 円に対して決算額は 2,500,683,714 円（うち仮払消費税 51,321,347 円）で仮払消費税と消費税納付額（58,879,900 円）等を除けば 2,413,715,982 円となり、前年度 2,396,045,139 円に比較して 17,670,843 円(0.7%)増加している。

これは、総係費 69,733,789 円が前年度 55,730,911 円に比較して 14,002,878 円(25.1%)などが増加しているものの、支払利息及び企業債取扱諸費 302,189,884 円が前年度 344,243,858 円に比較して 42,053,974 円(△12.2%)、減少したことなどが主な要因である。

執行率は 98.4%で、前年度 95.7%を 2.7 ポイント上回っている。

不用額は 41,822,286 円で、前年度 111,875,835 円に比較して 70,053,549 円(△62.6%)下回っている。

#### ウ 収益的収支

収支を差引きすると 172,433,910 円の純利益となり、前年度繰越利益剰

余金をあわせて 412,737,894 円の剰余金となっている。

収益的収支及び支出明細については、別表第 2・第 3 のとおりである。

(用語の説明)

収益的収入及び支出：企業の経常的経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

資本的収入は、当初予算額 2,350,398,000 円であったが、前年度繰越財源充当額 373,290,000 円を加え、予算額 2,723,688,000 円となった。

これに対して決算額は 1,939,772,720 円で、前年度 1,959,417,878 円に比較して 19,645,158 円(△1.0%)減少している。

内訳は、企業債 992,600,000 円で 289,400,000 円 (41.2%)、国庫補助金 460,435,000 円で 206,425,000 円 (81.3%) などが増加し、負担金 135,989,760 円で 347,241,700 円 (△71.9%)、他会計補助金 286,119,000 円で 111,044,000 円 (△28.0%) などが減少している。

執行率は 71.2%で、前年度 82.7%より 11.5 ポイント下回っている。

### イ 資本的支出

資本的支出は、当初予算額 3,349,046,000 円であったが、前年度繰越額 381,263,000 円を加え、予算額 3,730,309,000 円となった。

これに対して決算額は 2,887,254,994 円で、前年度 2,784,898,971 円に比較して 102,356,023 円 (3.7%) 増加している。

内訳は、建設改良費 1,074,310,112 円で、167,379,497 円 (18.5%) 増加しており、企業債償還金 1,812,119,710 円で 64,230,855 円 (△3.4%) 減少している。

執行率は 77.4%で、前年度 86.1%より 8.7 ポイント下回っている。

### ウ 資本的収支

収支を差引きすると 947,482,274 円の収支不足となり、前年度収支不足額 825,481,093 円に比較して 122,001,181 円(14.8%)増加している。

なお、収支不足額については当年度分消費税及び地方消費税収支調整額

15,414,580 円、過年度分損益勘定留保資金 28,966,359 円、当年度分損益勘定留保資金 896,447,794 円及び当年度利益剰余金処分量 6,653,541 円により補てんしている。

資本的収支及び支出明細については、別表第 4・第 5 のとおりである。

(用語の説明)

資本的収入及び支出：主として建設改良及び企業債に関する収入及び支出

### 3 経営成績

当年度の営業収益は 1,179,188,636 円で、前年度 1,144,506,860 円に比較して 34,681,776 円 (3.0%) 増加し、営業費用についても 2,020,198,556 円で、前年度 1,993,974,534 円に比較して 26,224,022 円 (1.3%) 増加している。

営業収益についてみると、内訳は、下水道使用料 1,004,386,140 円で、前年度 1,007,430,902 円に比較して 3,044,762 円 ( $\Delta$ 0.3%) 減少している。他会計負担金は 174,556,000 円で、前年度 136,852,000 円に比較して 37,704,000 円 (27.6%) 増加している。

営業費用についてみると、内訳は、ポンプ場費は 150,939,560 円で、前年度 155,308,144 円に比較して 4,368,584 円 ( $\Delta$ 2.8%) 減少し、流域下水道管理費は 296,542,133 円で、前年度 289,494,970 円に比較して、7,047,163 円 (2.4%) 減価償却費は 1,413,430,513 円で、前年度 1,401,314,909 円に比較して 12,115,604 円 (0.9%) 増加している。

営業収益・営業費用及び費用(支出)明細については、別表 2・3 のとおりである。

### 4 財政状態

資産合計は 43,740,845,701 円で、前年度 43,649,696,980 円に比較して 91,148,721 円 (0.2%) 増加している。これは、有形固定資産は減少しているものの、流動資産の現金預金が増加したことなどによるものである。

負債合計は 40,637,827,014 円で、前年度 40,719,112,203 円に比較して 81,285,189 円 ( $\Delta$ 0.2%) 減少している。これは主に企業債が減少していることなどによるものである。

資本合計は 3,103,018,687 円で、前年度 2,930,584,777 円に比較して

172,433,910円(5.9%)増加し、当年度未処分利益剰余金は412,737,894円となっている。

自己資本構成比率は55.6%で、前年度54.3%より1.3ポイント上回っている。固定資産対長期資本比率は103.2%で、前年度103.7%より0.5ポイント下回っている。流動比率は44.1%で、前年度29.4%より14.7ポイント上回っている。

当年度末の財政状態は、別表第6・8のとおりである。

## 5 むすび

令和4年度における下水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、むすびに当たって、当年度の総括及び今後の課題と要望事項について記述する。

まず、業務実績をみると、水洗化世帯や有収率は微増しているものの、処理区域内人口は、総人口の減少に伴い減少傾向にある。

次に、経営成績をみると、総収益は2,586,149,892円で、総費用は2,413,715,982円である。

この結果、財政状態で述べたとおり、当年度は172,433,910円の純利益を計上することとなり、未処分利益剰余金は、前年度の繰越利益剰余金と併せ412,737,894円となっている。

次に経営状況の分析をみると、経常収支比率は107.1%で100%以上を達成しており、営業収支比率は58.4%で、前年度に比較して1.0ポイント上昇している。

以上のように純利益は計上しているが、一般会計からの繰入金に依存しており、残高188億円の企業債償還の負担は重くなっている。また、処理区域内人口の減少傾向等により有収水量の減少が見込まれ、今後、厳しい経営状況になることが予想される。

また、下水道管渠の老朽化が進むなか、管渠の長寿命化等を計画的に進めるなど、安定した下水道処理の確保を図る必要がある。

市民の日常生活に欠くことができない下水道事業の役割は、極めて重要であり、今後、近年の人口動態を鑑みても利用者の大幅な増加は見込めないため、計画的な更新により下水道としての機能を保つとともに、更なる合理化、効率化・費用の平準化を含めた経営の安定化を進める必要がある。そのためには、投資にかかる財源確保のために使用料の見直しを継続的に検討することも必要と考える。収入の確保を図り、将来にわたり健全で安定した事業運営に努めることを要望する。

# 業 務 実 績 表

(下水道)

別表第1

区分	年度	単位	令和3年度		令和4年度		対前年度比較 増減量
			業務量	対前年度伸率(%)	業務量	対前年度伸率(%)	
総人口		人	73,466	△ 0.8	73,128	△ 0.5	△ 338
処理区域人口		人	71,219	△ 0.7	70,900	△ 0.4	△ 319
普及率		%	97.1	0.0	97.3	0.2	0
水洗人口		人	64,505	△ 0.3	64,291	△ 0.3	△ 214
水洗世帯		世帯	30,676	0.7	30,979	1.0	303
水洗化率		%	90.6	0.4	90.7	0.1	0.1
年間汚水処理水量		m³	8,329,578	△ 3.9	7,817,431	△ 6.1	△ 512,147
年間有収水量		m³	6,818,522	△ 2.6	6,766,786	△ 0.8	△ 51,736
有収率		%	81.9	1.5	86.6	5.8	4.7
汚水管渠延長		m	156,104	0.3	156,555	0.3	451
雨水管渠延長		m	49,110	0.8	49,215	0.2	105
料金改定年月日		年月日	H24.4.1	—	H24.4.1	—	
職員数		人	7	△ 12.5	7	0.0	0
会計年度任用職員数		人	1	0.0	2	100.0	1
1立方メートル当たり汚水処理原価		円・銭	128.94	1.0	128.65	△ 0.2	△ 0.29
1立方メートル当たり使用料単価		円・銭	147.75	△ 0.1	148.43	0.5	0.68



# 収益的収支種別比較表

(下水道)

別表第2

区分	年度		令和3年度		令和4年度		対前年度	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
営業収益	1,144,506,860	44.8	1,179,188,636	45.6	34,681,776			3.0
下水道使用料	1,007,430,902	39.3	1,004,386,140	38.8	△ 3,044,762			△ 0.3
他会計負担金	136,852,000	5.4	174,556,000	6.8	37,704,000			27.6
その他の営業収益	223,958	0.1	246,496	0.0	22,538			10.1
営業外収益	1,411,018,290	55.2	1,406,961,256	54.4	△ 4,057,034			△ 0.3
受取利息及び配当金	4,373	0.0	765	0.0	△ 3,608			△ 82.5
他会計補助金	734,374,000	28.7	794,908,000	30.7	60,534,000			8.2
長期前受金戻入	626,338,961	24.5	592,311,122	22.9	△ 34,027,839			△ 5.4
雑収益	50,300,956	2.0	19,741,369	0.8	△ 30,559,587			△ 60.8
(A) 収益合計	2,555,525,150	100.0	2,586,149,892	100.0	30,624,742			1.2
営業費用	1,993,974,534	83.2	2,020,198,556	83.7	26,224,022			1.3
管渠費用	24,080,732	1.0	17,283,621	0.7	△ 6,797,111			△ 28.2
ポンプ場費用	155,308,144	6.5	150,939,560	6.2	△ 4,368,584			△ 2.8
普及促進費用	18,937,808	0.8	13,535,819	0.6	△ 5,401,989			△ 28.5
業務費	49,107,060	2.0	51,406,232	2.1	2,299,172			4.7
係費	55,730,911	2.3	69,733,789	2.9	14,002,878			25.1
流域下水道管理費	289,494,970	12.1	296,542,133	12.3	7,047,163			2.4
減価償却費	1,401,314,909	58.5	1,413,430,513	58.6	12,115,604			0.9
資産減耗費	0	-	7,326,889	0.3	7,326,889			皆増
営業外費用	402,070,605	16.8	393,517,426	16.3	△ 8,553,179			△ 2.1
支払利息及び企業買取費諸費	344,243,858	14.4	302,189,884	12.5	△ 42,053,974			△ 12.2
その他営業外費用	57,826,747	2.4	91,327,542	3.8	33,500,795			57.9
特別損失	0	-	0	-	0			-
その他特別損失	0	-	0	-	0			-
(B) 費用合計	2,396,045,139	100.0	2,413,715,982	100.0	17,670,843			0.7
(A) - (B) 収益的収支	159,480,011		172,433,910		12,953,899			8.1

※ 雑支出に消費税に係る分を含む。

# 収益的支出明細比較表

(下水道)

別表第3

区分	年度	令和3年度		令和4年度		対前年度 比率(%)	年度 区分	令和3年度		令和4年度		対前年度 比率(%)
		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)			金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	
給料	料	26,590,103	1.1	23,563,531	1.0	88.6	委託料	185,827,846	7.7	190,092,844	7.9	102.3
手当等	等	16,833,194	0.7	13,590,177	0.6	80.7	賃借料	3,099,539	0.1	3,144,016	0.1	101.4
貸与等引当金額	金額	5,000,000	0.2	4,377,000	0.2	87.5	保険料	393,641	0.0	396,643	0.0	100.8
法定福利費	費	8,984,395	0.4	8,688,132	0.4	96.7	工事請負	4,190,000	0.2	3,108,000	0.1	74.2
報酬	酬	1,709,916	0.1	3,353,743	0.1	196.1	負担金	320,688,582	13.4	327,625,181	13.6	102.2
報償費	費	780	0.0	83,810	0.0	10,744.9	研修費	161,727	0.0	337,728	0.0	208.8
旅費	費	226,609	0.0	311,523	0.0	137.5	助成金	50,000	0.0	0	—	皆減
備用品費	費	185,130	0.0	311,839	0.0	168.4	公課費	5,000	0.0	0	—	皆減
材料費	費	5,660	0.0	0	—	皆減	貸倒引当金繰入額	1,512,000	0.1	1,666,000	0.1	110.2
光熱水費	費	1,688,834	0.1	1,683,476	0.1	99.7	有形固定資産減価償却費	1,351,210,750	56.4	1,362,615,911	56.5	100.8
動力費	費	10,065,884	0.4	15,879,006	0.7	157.8	無形固定資産減価償却費	50,104,159	2.1	50,814,602	2.1	101.4
燃料費	費	19,718	0.0	24,783	0.0	125.7	固定資産除却費	0	—	7,326,889	0.3	皆増
薬品費	費	0	—	0	—	—	企業債利息	344,243,820	14.4	302,189,775	12.5	87.8
印刷製本費	費	73,455	0.0	175,364	0.0	238.7	一時借入金利子	38	0.0	109	0.0	286.8
修繕費	費	4,526,100	0.2	194,500	0.0	4.3	その他営業外費用	57,826,747	2.4	91,327,542	3.8	157.9
通信運搬費	費	786,212	0.0	796,494	0.0	101.3	その他特別損失	0	—	0	—	—
手数料	料	35,300	0.0	37,364	0.0	105.8	合計	2,396,045,139	100.0	2,413,715,982	100.0	—

※ その他営業外費用に消費税に係る分を含む。

# 資本的収支種別比較表

別表第4

(下水道)

区分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
企業債	703,200,000	35.8	992,600,000	51.2	289,400,000	41.2
補助金	254,010,000	13.0	460,435,000	23.7	206,425,000	81.3
負担金	483,231,460	24.6	135,989,760	7.0	△ 347,241,700	△ 71.9
他会計補助金	397,163,000	20.3	286,119,000	14.8	△ 111,044,000	△ 28.0
その他資本的収入	121,070,000	6.2	63,804,553	3.3	△ 57,265,447	△ 47.3
貸付返還金	743,418	0.1	824,407	0.0	80,989	10.9
(A) 資本的収入合計	1,959,417,878	100.0	1,939,772,720	100.0	△ 19,645,158	△ 1.0
管渠整備費	680,092,583	24.4	337,094,542	11.7	△ 342,998,041	△ 50.4
ポンプ場整備費	183,422,100	6.6	708,230,000	24.5	524,807,900	286.1
流域下水道建設負担金	43,415,932	1.6	28,838,070	1.0	△ 14,577,862	△ 33.6
固定資産購入費	0	-	147,500	0.0	147,500	皆増
企業債償還金	1,876,350,565	67.3	1,812,119,710	62.8	△ 64,230,855	△ 3.4
その他投資その他資産	1,659	0.0	636	0.0	△ 1,023	△ 61.7
貸付金	1,616,132	0.1	824,536	0.0	△ 791,596	△ 49.0
予備費	0	-	0	-	0	-
(B) 資本的支出合計	2,784,898,971	100.0	2,887,254,994	100.0	102,356,023	3.7
(A) - (B) 資本的収支	△ 825,481,093		△ 947,482,274		△ 122,001,181	14.8

# 資本的支出明細比較表

(下水道)

別表第5

区分	令和3年度		令和4年度		対前年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
給料	3,701,700	0.1	3,532,520	0.1	△ 169,180	△ 4.6
手当等	2,200,996	0.1	2,466,855	0.1	265,859	12.1
賞与引当金繰入額	985,000	0.0	650,000	0.0	△ 335,000	△ 34.0
法定福利費	1,124,735	0.0	1,415,654	0.1	290,919	25.9
報償費	0	—	18,000	0.0	18,000	皆増
旅費	7,350	0.0	17,360	0.0	10,010	136.2
備消耗品費	306,818	0.0	253,884	0.0	△ 52,934	△ 17.3
被服費	39,330	0.0	43,131	0.0	3,801	9.7
燃料費	29,134	0.0	31,875	0.0	2,741	9.4
印刷製本費	26,631	0.0	98,649	0.0	72,018	270.4
修繕費	24,220	0.0	30,242	0.0	6,022	24.9
委託料	214,679,480	7.7	757,469,300	26.2	542,789,820	252.8
賃借料	1,034,627	0.0	921,092	0.0	△ 113,535	△ 11.0
路面復旧費	2,886,400	0.1	30,632,800	1.1	27,746,400	961.3
保険料	244,530	0.0	243,880	0.0	△ 650	△ 0.3
工事請負費	634,733,400	22.8	247,494,300	8.6	△ 387,239,100	△ 61.0
補償費	1,485,332	0.1	0	—	△ 1,485,332	皆減
公課費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	—
負担金	43,415,932	1.6	28,838,070	1.0	△ 14,577,862	△ 33.6
有形固定資産購入費	0	—	147,500	0.0	147,500	皆増
企業債償還金	1,876,350,565	67.4	1,812,119,710	62.8	△ 64,230,855	△ 3.4
その他投資その他資産	1,659	0.0	636	0.0	△ 1,023	△ 61.7
貸付金	1,616,132	0.1	824,536	0.0	△ 791,596	△ 49.0
合計	2,784,898,971	100.0	2,887,254,994	100.0	102,356,023	3.7

## 貸借構成比較表

(下水道)

年度 区分	令和3年度		令和4年度		年度 区分	令和3年度		令和4年度	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
固定資産					固定負債				
有形固定資産	43,015,361,333	98.55	42,689,075,397	97.60	企業債	17,808,302,288	40.80	17,042,957,928	38.96
土地	41,416,824,635	94.88	41,165,577,460	94.11	流動負債	17,808,302,288	40.80	17,042,957,928	38.96
建物	1,041,130,047	2.39	1,041,130,047	2.38	企業債	2,160,307,113	4.95	2,386,722,410	5.46
(同減価償却累計額)	2,167,036,166	4.96	2,167,036,166	4.95	未払金	1,812,119,710	4.15	1,757,944,360	4.02
構築物	1,313,980,022	3.01	1,356,443,975	3.10	引当金	328,164,384	0.75	607,660,421	1.39
(同減価償却累計額)	68,577,189,182	157.10	68,813,336,908	157.32	繰延収益	8,396,948	0.02	7,265,894	0.02
機械及び装置	31,148,459,573	71.36	32,382,941,541	74.03	繰延収益	11,626,071	0.03	13,851,735	0.03
(同減価償却累計額)	6,439,343,365	14.75	6,526,999,520	14.92	長期前受金	20,750,502,802	47.54	21,208,146,676	48.49
車両運搬具	4,719,843,011	10.81	4,669,432,456	10.68	(収益化累計額)	36,975,553,511	84.71	37,963,492,055	86.79
(同減価償却累計額)	2,112,987	0.00	2,112,987	0.00	負債合計	16,225,050,709	37.17	16,755,345,379	38.31
工具器具備品	920,000	0.00	1,235,680	0.00	資本金	40,719,112,203	93.29	40,637,827,014	92.91
(同減価償却累計額)	4,225,043	0.01	4,359,134	0.01	剰余金	1,776,924,193	4.07	1,776,924,193	4.06
建設仮勘定	3,883,787	0.01	3,902,376	0.01	資本剰余金	1,153,660,584	2.64	1,326,094,494	3.03
	372,874,238	0.85	1,024,588,726	2.34	受益者負担	913,356,600	2.09	913,356,600	2.09
					国庫補助金	5,431,275	0.01	5,431,275	0.01
無形固定資産	1,478,085,597	3.39	1,453,487,424	3.32	府補助金	76,154,993	0.17	76,154,993	0.17
施設利用権	1,478,085,597	3.38	1,453,487,424	3.32	受贈財産評価額	344,655	0.00	344,655	0.00
投資その他の資産					繰入金	828,269,619	1.90	828,269,619	1.89
基金	120,451,101	0.28	70,010,513	0.16	利益剰余金	3,156,058	0.01	3,156,058	0.01
長期貸付金	112,141,495	0.26	62,555,314	0.14	当年度未処分利益剰余金	240,303,984	0.55	412,737,894	0.94
投資その他の資産	8,309,606	0.02	7,485,199	0.02	資本合計	240,303,984	0.55	412,737,894	0.94
	0	-	0	-	負債資本合計	2,930,584,777	6.71	3,103,018,687	7.09
流動資産									
現金預金	634,335,647	1.45	1,051,770,304	2.40					
未収金	248,161,495	0.57	674,180,157	1.54					
(貸倒引当金)	387,856,962	0.89	379,523,565	0.87					
	1,682,810	0.00	1,933,418	0.00					
資産合計	43,649,696,980	100.00	43,740,845,701	100.00	負債資本合計	43,649,696,980	100.00	43,740,845,701	100.00

# 汚水処理原価に関する調べ

(下水道)

別表第7

区分	令和3年度			令和4年度			算式
	1㎡当たりの 汚水処理原価 (銭)	対前年度増減 (円) (銭)	構成比 (%)	1㎡当たりの 汚水処理原価 (銭)	対前年度増減 (円) (銭)	構成比 (%)	
人件費	479	020	3.72	513	034	3.99	1㎡当たりの汚水処理原価算式 経常費用(材料売却原価を除く) — 受託工事費用 — 年間有収水量
物件費	1211	225	9.39	889	△ 322	6.91	
修繕費	014	△ 027	0.11	00	△ 014	0.00	
動力費	032	005	0.25	021	△ 011	0.16	
流域下水道管理運営負担金	4008	149	31.08	3498	△ 510	27.19	
減価償却費	4288	△ 433	33.26	4553	265	35.40	
支払利息	1968	△ 217	15.26	1780	△ 188	13.83	
その他	894	402	6.93	1611	717	12.52	
計	12894	124	100.00	12865	△ 029	100.00	

(下水道)

## 経営状況分析表

別表第 8

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	式
固定資産構成比率 (%)	99.2	98.5	97.6	固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 ----- 固定資産 + 繰延資産 ×100
固定負債構成比率 (%)	43.0	40.8	39.0	固定負債 ----- 負債合計 ×100
自己資本構成比率 (%)	52.2	54.3	55.6	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 ----- 負債合計 ×100
固定資産対長期資本比率 (%)	104.1	103.7	103.2	固定資産 ----- 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益 ×100
流動比率 (%)	17.6	29.4	44.1	流動資産 ----- 流動負債 ×100
現金比率 (%)	3.0	11.5	28.2	現金 ----- 流動負債 ×100
当座比率 (%)	17.6	29.4	44.1	現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金) ----- 流動負債 ×100
流動資産回転率 (回)	2.9	2.3	1.4	営業収益 - 受託工事収益 ----- (期首流動資産 + 期末流動資産) × 1/2
未収金回転率 (回)	4.1	3.3	2.8	営業収益 - 受託工事収益 ----- (期首未収金 + 期末未収金) × 1/2
経常収支比率 (%)	105.2	106.7	107.1	経常収益 ----- 経常費用 ×100
営業収支比率 (%)	58.4	57.4	58.4	営業収益 - 受託工事収益 ----- 営業費用 - 受託工事費用 ×100
企業債償還元金対減価均費比率 (%)	253.3	242.1	220.7	建設改良のための企業債償還元金 ----- 当年度減価均費 - 長期前受戻金 ×100
企業債償還元金対使用料収入比率 (%)	206.0	186.3	180.4	建設改良のための企業債償還元金 ----- 使用料収入 ×100
企業債利息対使用料収入比率 (%)	38.0	34.2	30.1	企業債利息 ----- 使用料収入 ×100
企業債元利償還金対使用料収入比率 (%)	244.0	220.4	210.5	建設改良のための企業債元利償還金 ----- 使用料収入 ×100
職員給与対使用料収入比率 (%)	7.4	6.6	6.1	職員給与 ----- 使用料収入 ×100
他会計繰入金対総収益比率 (%)	36.5	34.1	37.5	他会計繰入金 (特別利益を含む) ----- 総収益 ×100
他会計繰入金対資本的収入比率 (%)	22.0	20.3	14.8	他会計繰入金 (資本的収入) ----- 資本的収入 ×100
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	128,725	163,501	196,531	営業収益 - 受託工事収益 ----- 職員数 (年度末)
職員 1 人当たり水洗化人口 (人)	7,187	9,215	10,715	現在水洗化人口 ----- 職員数 (年度末)
職員 1 人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	777,441	974,075	1,127,798	年間有収水量 ----- 職員数 (年度末)





# 病院事業会計



## 病院事業会計

### 1 業務実績

#### (1) 患者数

入院患者数は、39,525人（1日平均108人）で、前年度43,774人（1日平均120人）に比べ4,249人（1日平均12人）減少した。

病床利用率は47.1%で、前年度52.1%を5.0ポイント下回った。

診療科別の入院患者数を前年度と比較してみると、複数の診療科において減少しており、特に脳神経外科1,755人（△23.2%）、内科・消化器内科1,532人（△11.6%）、外科917人（△16.3%）の患者数が減少した。

外来患者数は138,943人（1日平均572人）で、前年度135,915人（1日平均562人）に比べ3,028人（1日平均10人）増加した。

診療科別の外来患者数を前年度と比較してみると、微増ではあるものの、多くの診療科において患者数が増加しており、内科・消化器内科1,370人（3.4%）、小児科1,128人（3.5%）、整形外科582人（5.8%）、皮膚科354人（4.9%）などの患者数が増加している。

入院患者数及び外来患者数の前年度比較については、別表第1・第6のとおりである。

#### (2) 患者一人当たりの費用・収益

患者一人一日当たり費用は31,039円で前年度31,504円に比べ465円（△1.5%）減少している。これに対し、患者一人一日当たり収益は24,839円で前年度24,575円に比較して264円（1.1%）増加している。

入院患者一人一日当たり診療収益は55,480円で前年度51,520円に比較して3,960円（7.7%）増加した。また、外来患者一人一日当たり診療収益は12,360円で前年度11,858円に比較して502円（4.2%）増加した。

患者一人当たりの費用・収益の前年度比較については、別表第1のとおりである。

### (3) 職員数

年度末現在の職員数は、医師は49人で前年度より1人減少、看護師は163人で前年度より10人減少、准看護師は前年度と同じく1人、医療技術員は46人で前年度より2人減少、事務職員は23人で前年度より1人増加で、合計数は283人となり、前年度より12人減少している。

職員数の前年度比較については、別表第1のとおりである。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

収益的収入は、予算額6,028,920,000円に対して決算額は6,448,449,634円(うち仮受消費税29,523,237円)で、仮受消費税等を除くと6,418,927,402円となり、前年度6,469,401,868円に比較して50,474,466円(△0.8%)減少している。

執行率は107.0%で、前年度120.9%を13.9ポイント下回っている。

病院収入の基盤となる医業収益は、4,433,005,806円となり、前年度に比較して17,061,369円(0.4%)増加している。内訳は、入院収益の減少が62,394,122円(△2.8%)、外来収益の増加が105,604,705円(6.6%)などである。

医業外収益は、1,512,680,596円で、前年度に比較して、80,846,165円(5.6%)増加している。内訳は、他会計補助金の増加が99,981,000円(21.7%)、長期前受金戻入の増加が5,035,345円(16.1%)などである。

特別利益は473,241,000円で、前年度と比較して148,382,000円(△23.9%)減少している。

#### イ 収益的支出

収益的支出は、当初予算額6,321,210,000円であったが、補正増額に伴い予算額は6,371,210,000円となった。これに対して決算額は5,832,178,951円(うち仮払消費税145,677,802円)で仮払消費税と消費税納付金

(16,848,600 円)を除き、消費税雑損失(140,503,613 円)を加えれば5,810,156,162 円となり、前年度5,937,243,291 円に比較して127,087,129 円(△2.1%)減少している。

執行率は91.5%で、前年度95.6%を4.1ポイント下回っている。

医業費用は5,539,401,645 円となり、前年度に比較して121,433,478 円(△2.1%)減少している。内訳は、給与費の減少174,018,789 円(△5.4%)、材料費の減少3,348,472 円(△0.4%)、経費の増加51,683,930 円(4.3%)などである。

医業外費用は270,754,517 円で、前年度に比較して5,653,651 円(△2.0%)減少している。内訳は、雑損失7,727,915 円の増加(4.2%)、企業債等の残高の減少に伴う支払利息及び企業債取扱諸費の減少11,119,481 円(△17.5%)などである。

不用額は539,031,049 円で、前年度274,467,962 円に比較して264,563,087 円(96.4%)増加している。

なお、滞納分診療収益のうち不納欠損処理とした額は269,910 円で、前年度1,647,000 円に比較して1,377,090 円(△83.6%)減少している。

## ウ 収益的収支

収支を差引きすると608,771,240 円の純利益となり、前年度の純利益532,158,577 円に比較して76,612,663 円増加している。これは、繰入金による特別利益が148,382,000 円減少しているものの、医業外収益は80,846,165 円増加し、医業費用が121,433,478 円減少したことなどによるものである。

収益的収支及び支出明細の前年度比較については、別表第2・第3のとおりである。

(用語の説明)

収益的収入及び支出：企業の経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 1,546,180,000 円に対して決算額は 1,037,327,170 円で、前年度 366,054,000 円に比較して 671,273,170 円（183.4%）増加している。

内訳は、企業債の 490,400,000 円（皆増）の増加、補助金が 198,323,570 円で前年度に比較して 160,155,570 円（419.6%）の増加などである。

執行率は 67.1%で、前年度 31.1%より 36.0 ポイント増加している。

## イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 1,824,622,000 円に対して決算額は 1,311,885,512 円で、前年度 605,281,969 円に比較して 706,603,543 円（116.7%）増加している。

主な理由は、新病院建設に伴う新病院整備費 696,490,100 円（皆増）が発生したことによるものである。

不用額は、翌年度繰越額を除いて 82,053,488 円で、前年度 59,015,031 円に比較して 23,038,457 円（39.0%）増加している。

執行率は 71.9%で、前年度 91.1%より 19.2 ポイント下回っている。

## ウ 資本的収支

収支を差引きすると 274,558,342 円の収支不足となり、前年度収支不足額 239,227,969 円に比較して、収支不足額が 35,330,373 円（14.8%）増加している。

資本的収支の前年度比較については、別表第 4 のとおりである。

（用語の説明）

資本的収入及び支出：主として建設改良及び企業債に関する収入及び支出

## 3 経営成績

当年度の医業収益は 4,433,005,806 円で、前年度 4,415,944,437 円に比較して 17,061,369 円（0.4%）増加している。一方、医業費用は 5,539,401,645 円で、前年度 5,660,835,123 円に比較して 121,433,478 円（△2.1%）減少し、医業損失は 1,106,395,839 円で、前年度 1,244,890,686 円に比較して 138,494,847

円（△11.1%）減少している。

医業収益についてみると、入院収益は 2,192,853,306 円で、前年度 2,255,247,428 円に比較して 62,394,122 円（△2.8%）減少し、外来収益は 1,717,273,322 円で、前年度 1,611,668,617 円に比較して 105,604,705 円（6.6%）増加している。

医業費用についてみると、経費は 1,244,430,120 円で前年度に比較して 51,683,930 円（4.3%）増加したものの、材料費は 926,493,663 円で前年度に比較して 3,348,472 円（△0.4%）、給与費は看護師や医療技術員の減員もあり、3,062,567,386 円で、前年度 3,236,586,175 円に比較して 174,018,789 円（△5.4%）減少している。

なお、当年度の医業収支比率（医業費用に対する医業収益の割合）は 80.0% となり、前年度 78.0% を 2.0 ポイント上回ってはいるものの、新型コロナウイルス感染症の影響の少なかった令和元年度 87.6% を 7.6 ポイント下回っている。

医業収益・医業費用及び費用（支出）明細の前年度比較については、別表第 2・第 3 のとおりである。

#### 4 財政状態

資産合計は 8,849,531,870 円で、前年度 7,532,161,850 円に比較して 1,317,370,020 円（17.5%）増加している。これは、有形固定資産や投資その他の資産などの固定資産および現金預金などの流動資産が増加したことなどによるものである。

負債合計は 6,352,183,331 円で、前年度 6,165,762,825 円に比較して 186,420,506 円（3.0%）増加している。これは、他会計長期借入金の返還、引当金による固定負債は減少しているものの、企業債や未払金等による流動負債、長期前受金による繰延収益の増加によるものである。

資本合計は 2,497,348,539 円で、前年度 1,366,399,025 円に比較して 1,130,949,514 円増加している。これは、資本金が増加し、未処理欠損金が減少したためである。

当年度は、608,771,240 円の純利益となり、前年度繰越欠損金を合わせて当年度未処理欠損金は 7,160,766,876 円となっている。

当年度末の財政状態は、別表第5のとおりである。

## 5 むすび

令和4年度における病院事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、むすびに当たって、当年度の総括及び今後の課題と要望事項について記述する。

当年度の決算については、昨年度に引き続き、純利益608,771,240円となっているものの、これは、一般会計からの多額の繰入や新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金による結果であり、引き続き厳しい財政状況が続くことが予測できる。

当年度の業務実績をみると、当年度の入院患者数は39,525人で前年度より4,249人（1日平均12人）減少し、230床ある病床の利用率は47.1%で前年度より5.0ポイント下回っている。（病床利用率には空床補償の病床数が含まれている。）診療科別の入院患者数については、前年度に比べ多くの診療科で減少している。また、入院患者一人一日当たり診療収益については、55,480円で前年度より3,960円（7.7%）増加している。

外来患者数は138,943人で前年度より3,028人（1日平均10人）増加している。また、外来患者一人一日当たり診療収益は12,360円で昨年より502円（4.2%）増加している。

今後も地域の開業医等との連携を強化する取り組みを進め、患者確保及び収益獲得に向けた一層の経営努力が求められる。

次に、経営成績をみると、総収益は6,418,927,402円となり、前年度の6,469,401,868円に比較して50,474,466円（△0.8%）減少している。総費用は5,810,156,162円となり、前年度の5,937,243,291円に比較して127,087,129円（△2.1%）減少している。

この結果、経営成績は、当年度は608,771,240円の純利益となり前年度の532,158,577円の純利益から増加し、前年度繰越欠損金を合わせて当年度未処理欠損金は7,160,766,876円となっている。また、流動資産から翌年度償還の企業債467,620,954円を控除した流動負債を差し引くと、319,738,359円となり、不良債務額（資金不足額）は発生していない。

次に、経営状況の分析をみると、経常収益と経常費用を対比して収益と費用



の経常的な関連を示す経常収支比率は 102.3%で前年度に比較して 3.8 ポイント高くなり、医業収益と医業費用を対比して医業活動の能率を示す医業収支比率は 80.0%で前年度に比較して 2.0 ポイント高くなっている。

また、職員給与費対料金収入比率は 78.3%で前年度に比較して 5.4 ポイント低くなっているものの依然として高い値となっている。今後も引き続き医業収益の増加を図ることが重要な課題であることが伺える。

市立病院では、長期にわたり病院経営の改善に取り組んできたところであるが、毎年市が多額の繰り出しを続けるなか、現行の運営方法では飛躍的な経営改善を行うことが難しいとの認識のもと、市立病院・府中病院再編統合に向けた「地域医療連携体制強化構想（案）」を策定し、令和 6 年度を目途に高度急性期病院を新設し、現在の市立病院は小児・周産期センターに特化するという抜本的な医療体制の見直しを図ることとしている。

新病院の設立と現市立病院の果たす役割の特化により、財政状況が改善されることを期待するところであるが、前年度、当年度と市からの多額の繰り入れに加え、新型コロナウイルス感染症対応に関する多額の補助金の収受により純利益を計上しているという状況である。令和 5 年度からは補助金が削減されることが明らかとなっており、そのような中で新病院の整備及び現市立病院の維持を行う必要があり、現市立病院の運営はますます厳しい状況におかれることが予測される。

公立の総合病院としての使命があるとはいうものの、病院維持のために市の財源が多額に投入され続けることは、将来世代に大きな負担を残すことになるため避けるべきである。

財政状況の改善のため、新病院の設立及び現市立病院の診療分野の特化による抜本的な医療体制の見直しにとどまらず、あらゆる面でより一層の見直しを図ることが必要であり、全職員一丸となって取り組むことを、引き続き強く望むものである。

業 務 実 績 表

別表第1

(病院)

区分	年度		備考	対前年度 比率(%)	令和4年度	令和3年度	年度	区分	令和4年度	令和3年度	対前年度 比率(%)	備考
	令和4年度	令和3年度										
患者数	病床数(床)	230	230	100.00	230	230	患者1人1日当たり 薬品費(円)	2,930	2,966	2,930	101.23	薬品費 年延入院外来患者数
	外来	135,915	138,943	102.23	138,943	135,915	患者1人1日当たり その他医療材料費(円)	2,242	2,223	2,242	99.15	その他医療材料費 年延入院外来患者数
	入院	562	572	101.82	572	562	入院患者1人1日当たり 給食材料費(円)	9	10	9	106.67	給食材料費 年延入院患者数
	計	43,774	39,525	90.29	39,525	43,774	医療職員給与 収益率(%)	73.30	69.09	73.30	94.26	職員給与 収益率(%) ×100
病床利用率(%)	1日平均	120	108	90.33	108	120	医療材料 収益率(%)	21.10	20.90	21.10	99.05	医療材料 収益率(%) ×100
	計	52.10	47.10	-	47.10	52.10	医療給食 収益率(%)	0	0	0	-	給食材料 収益率(%) ×100
外来入院患者比率	外来	310.49	351.53	-	351.53	310.49	医師	21.7	21.3	21.7	98.16	年度未職員数 年延病床数 ×100
	計	50	49	98.00	49	50	看護部門	75.7	71.3	75.7	94.19	
職員数	看護師	173	163	94.22	163	173	薬剤部門	3.0	2.2	3.0	72.33	
	准看護師	1	1	100.00	1	1	事務部門	9.6	10.0	9.6	104.17	
医療技術員	1	48	46	95.83	46	48	給食部門	0.9	0.9	0.9	100.00	
	計	22	23	104.55	23	22	放射線部門	3.5	3.5	3.5	100.00	
事務職員	1	1	1	100.00	1	1	臨床検査部門	4.3	4.3	4.3	100.00	
	計	295	283	95.93	283	295	その他	9.6	9.6	9.6	100.00	
患者1人1日当たり費用(円)	会計年度任用職員数 <small>(9・6・1・12・1)</small>	127(125)	116(113)	-	116(113)	127(125)	全職員	128.3	123.1	128.3	95.95	
	患者1人1日当たり収益(円)	31,504	31,039	98.52	31,039	31,504	職員数	128.3	123.1	128.3	95.95	
患者1人1日当たり	入院	51,520	55,480	107.69	55,480	51,520	職員数	128.3	123.1	128.3	95.95	
	外来	11,858	12,360	104.23	12,360	11,858	職員数	128.3	123.1	128.3	95.95	
診療収益	計	21,520	21,909	101.81	21,909	21,520	職員数	128.3	123.1	128.3	95.95	

# 収益的収支種別比較表

別表第2

(病院)

区分	年度		令和3年度		令和4年度		対前年度		増減率(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)	
医療収益	4,415,944,437	68.3	4,433,005,806	69.1	17,061,369	0.4			
入院収益	2,255,247,428	34.9	2,192,853,306	34.2	△62,394,122	△2.8			
外来収益	1,611,668,617	24.9	1,717,273,322	26.8	105,604,705	6.6			
その他医療収益	549,028,392	8.5	522,879,178	8.1	△26,149,214	△4.8			
医療外収益	1,431,834,431	22.1	1,512,680,596	23.5	80,846,165	5.6			
受取利息配当金	0	0.0	0	0.0	0	-			
他会計補助金	459,868,000	7.0	559,849,000	8.7	99,981,000	21.7			
補助金	907,966,000	14.0	878,939,710	13.7	△29,026,290	△3.2			
長期前受金戻入	31,303,877	0.5	36,339,222	0.6	5,035,345	16.1			
その他医療外収益	32,696,554	0.5	37,552,664	0.6	4,856,110	14.9			
雑収益	0	-	0	-	0	-			
特別利益	621,623,000	9.6	473,241,000	7.4	△148,382,000	△23.9			
その他特別利益	621,623,000	9.6	473,241,000	7.4	△148,382,000	△23.9			
(A) 収益合計	6,469,401,868	100.0	6,418,927,402	100.0	△50,474,466	△0.8			
医療費用	5,660,835,123	95.3	5,539,401,645	95.3	△121,433,478	△2.1			
給与	3,236,586,175	54.4	3,062,567,386	52.7	△174,018,789	△5.4			
材料	929,842,135	15.7	926,493,663	15.9	△3,348,472	△0.4			
経費	1,192,746,190	20.1	1,244,430,120	21.4	51,683,930	4.3			
減価償却費	293,242,266	4.9	290,661,467	5.0	△2,580,799	△0.9			
資産減耗費	971,410	0.0	5,868,710	0.1	4,897,300	504.1			
研究開発費	7,446,947	0.1	9,380,299	0.2	1,933,352	26.0			
医療外費用	276,408,168	4.7	270,754,517	4.7	△5,653,651	△2.0			
支払利息及び	63,546,538	1.1	52,427,057	0.9	△11,119,481	△17.5			
企業債取扱諸費	482,730	0.0	619,098	0.0	136,368	28.2			
患者外給食材料費	1,139,000	0.0	0	0.0	△1,139,000	△100.0			
看護師養成費	182,116,329	3.1	189,844,244	3.3	7,727,915	4.2			
雑損失	9,123,571	0.2	7,564,118	0.1	△1,559,453	△17.1			
長期前払消費税償却	20,000,000	0.3	20,300,000	0.3	300,000	1.5			
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-			
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-			
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-			
(B) 費用合計	5,937,243,291	100.0	5,810,156,162	100.0	△127,087,129	△2.1			
(A) - (B)	532,158,577		608,771,240		76,612,663	14.4			

※ 雑損失に消費税に係る分を含む。

# 収益の支出明細比較表

(病院)

別表第3

区分	年度		令和3年度		令和4年度		対前年度		年度	令和3年度		令和4年度		対前年度	
	区分	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	比率(%)		区分	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	比率(%)
給料	1,383,026,745	23.3	1,348,211,451	23.2	97.5	諸会費	1,731,300	0.0	1,825,800	0.0	105.5				
手当	1,036,434,960	17.5	989,169,422	17.0	95.4	貸倒引当金繰入額	732,293	0.0	393,062	0.0	53.7				
賃金	0	0.0	0	0.0	-	雑費	7,226,128	0.1	8,445,774	0.1	116.9				
法定福利費	439,412,126	7.4	423,596,830	7.3	96.4	交際費	381,200	0.0	330,091	0.0	86.6				
報酬	0	0.0	0	0.0	-	補償金	0	0.0	0	0.0	-				
退職給付費	158,393,530	2.7	107,968,939	1.8	68.2	企業債利息	59,499,082	1.0	49,729,060	0.8	83.6				
賞与引当金繰入額	219,318,814	3.7	193,620,744	3.3	88.3	一時借入金利息等	1,629,965	0.0	732,165	0.0	44.9				
薬品費	526,536,917	8.9	529,334,999	9.1	100.5	他会計長期借入金利息	1,787,750	0.0	1,418,500	0.0	79.3				
診療材料費	391,971,040	6.6	391,209,483	6.7	99.8	リース債務利息	629,741	0.0	547,332	0.0	86.9				
給食材料費	382,308	0.0	379,855	0.0	99.4	固定資産除却費	971,410	0.0	5,888,710	0.1	604.1				
医療消耗品費	10,951,870	0.2	5,569,326	0.1	50.9	謝金	516,364	0.0	218,182	0.0	42.3				
厚生福利費	5,994,200	0.1	5,823,640	0.1	97.2	図書費	2,641,539	0.0	2,957,224	0.1	112.0				
報償費	189,346,918	3.2	177,809,964	3.1	93.9	旅費	475,476	0.0	1,963,539	0.0	413.0				
旅費交通費	281,286	0.0	321,033	0.0	114.1	研究雑費	3,813,568	0.1	4,241,354	0.2	111.2				
職員被服費	356,720	0.0	261,190	0.0	73.2	患者外給食材料費	482,730	0.0	619,098	0.0	128.2				
消耗品費	31,723,404	0.5	26,678,941	0.5	84.1	減価償却費	293,242,266	4.9	290,661,467	5.0	99.1				
消耗備品費	8,431,371	0.1	12,387,192	0.2	146.9	雑損	182,116,329	3.1	189,844,244	3.3	104.2				
光熱水費	135,761,768	2.3	197,201,119	3.4	145.3	看護師養成費	1,139,000	0.1	0	0.1	0.0				
燃料費	629,098	0.0	527,357	0.0	83.8	長期前払消費税償却	9,123,571	0.2	7,564,118	0.1	82.9				
食糧費	11,527	0.0	27,342	0.0	237.2	寄付金	20,000,000	0.3	20,300,000	0.3	101.5				
印刷製本費	6,436,213	0.1	5,275,071	0.1	82.0	特別損失	0	0.0	0	0.0	0.0				
修繕費	41,696,711	0.7	40,070,823	0.7	96.1										
保険料	16,593,857	0.3	14,311,185	0.2	86.2										
貸借料	106,238,699	1.8	103,935,490	1.8	97.8										
通信運搬費	4,587,302	0.1	4,823,548	0.1	105.1										
委託料	634,586,195	10.7	643,981,498	11.1	101.5	合計	5,937,243,291	100.0	5,810,156,162	100.0	97.9				

※ 雑損失に消費税に係る分を含む。

# 資本的收支種別比較表

(病院)

別表第4

区分	令和3年度		令和4年度		対前年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
企業債	0	0.0	490,400,000	47.3	490,400,000	皆増
一般会計出資金	327,781,000	89.5	346,308,000	33.4	18,527,000	5.7
補助金	38,168,000	10.4	198,323,570	19.1	160,155,570	419.6
(国庫補助金)	38,168,000	10.4	198,323,570	19.1	160,155,570	419.6
(府補助金)	0	-	0	-	0	-
諸収入	105,000	0.0	2,265,600	0.1	2,160,600	2057.7
(固定資産売却収入)	0	0.0	330,000	0.0	0	皆増
(投資収入)	105,000	0.0	1,965,600	0.1	0	-
他会計長期借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
寄付金	0	0.0	0	0.0	0	-
(A) 資本の収入合計	366,054,000	100.0	1,037,297,170	100.0	671,243,170	183.4
施設						
(増補改良工事費)	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産購入費						
(器械備品購入費)	106,235,369	17.6	106,842,790	8.1	607,421	0.6
新病院整備備費	0	0.0	696,490,100	53.1	696,490,100	皆増
企業債償還金	447,802,600	74.0	457,572,622	34.9	9,770,022	2.2
看護師養成費貸付金						
(修学資金貸付金)	1,244,000	0.2	980,000	0.1	△ 264,000	△ 21.2
他会計長期借入金返還金	50,000,000	8.3	50,000,000	3.8	0	0.0
(B) 資本の支出合計	605,281,969	100.0	1,311,885,512	100.0	706,603,543	116.7
(A) - (B)	△ 239,227,969		△ 274,588,342		△ 35,360,373	14.8
資本的收支						

# 貸借構成比較表

別表第5

(病院)

区分	令和3年度		令和4年度		年 区分	令和3年度		令和4年度	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
固定資産					固定負債				
有形固定資産	6,456,961,721	85.73	7,129,299,603	80.56	企業負債	4,091,655,313	54.31	4,064,662,284	45.93
土地	6,427,024,035	85.33	7,038,922,882	79.54	長期借入金	2,310,105,323	30.67	2,332,884,369	26.36
建物	1,031,270,029	13.69	1,207,140,303	13.64	リース債務	450,000,000	5.97	400,000,000	4.52
建物	9,379,326,095	124.52	9,379,326,095	105.99	退職給付引当金	48,075,554	0.64	54,288,691	0.61
(同減価償却累計額)	△ 4,515,882,581	△ 59.95	△ 4,715,786,710	△ 53.29	流動負債	1,283,474,436	17.03	1,277,489,224	14.44
構築物	192,258,574	2.55	192,258,574	2.17	一時借入金	1,815,429,710	24.10	1,868,114,862	21.11
(同減価償却累計額)	△ 182,320,365	△ 2.42	△ 182,360,037	△ 2.06	企業負債	600,000,000	7.97	0	-
器械備品	2,603,748,551	34.57	2,632,493,251	29.75	長期借入金	457,572,622	6.07	467,620,954	5.28
(同減価償却累計額)	△ 2,188,019,018	△ 29.05	△ 2,218,393,061	△ 25.07	リース債務	50,000,000	0.66	50,000,000	0.57
車両	700,000	0.01	700,000	0.01	未払金	26,969,918	0.36	23,362,311	0.26
(同減価償却累計額)	△ 630,000	△ 0.01	△ 665,000	△ 0.01	賞与引当金	433,489,817	5.76	1,107,102,766	12.51
リース資産	511,620,291	6.79	471,671,981	5.33	預り金	219,318,813	2.91	193,620,745	2.19
(同減価償却累計額)	△ 405,047,481	△ 5.38	△ 360,853,814	△ 4.08	繰延収益	258,677,802	3.43	419,406,185	4.74
建設仮勘定	0	-	633,391,300	7.16	長期前受金	386,692,000	5.13	583,759,605	6.60
投資その他の資産	29,937,686	0.40	90,376,721	1.02	(長期前受金 取消化累計額)	△ 128,014,198	△ 1.70	△ 164,353,420	△ 1.86
長期貸付金	9,097,879	0.12	7,132,279	0.08	負債合計	6,165,762,825	81.86	6,352,183,331	71.78
(貸倒引当金)	9,097,879	0.12	7,132,279	0.08	資本金	9,121,074,261	121.10	9,467,382,261	106.98
地方公共団体 金融機構出資金	1,500,000	0.02	1,500,000	0.02	剰余金	△ 7,754,675,236	△ 102.95	△ 6,970,033,722	△ 78.76
破産更生債権	2,473,975	0.03	2,474,265	0.03	資本剰余金	14,862,880	0.20	190,739,154	2.16
(貸倒引当金)	△ 2,404,007	△ 0.03	△ 2,389,835	△ 0.03	受贈財産評価額	4,862,860	0.36	180,733,154	2.04
流動資産	1,075,200,129	14.27	1,720,232,267	19.44	寄附金	10,000,000	0.13	10,000,000	0.11
現金預金	163,839,599	2.18	807,980,129	10.13	欠損金	7,769,538,116	103.15	7,160,766,876	80.92
未収金	896,642,772	11.90	896,848,886	10.13	当年度未処理欠損金	7,769,538,116	103.15	7,160,766,876	80.92
(貸倒引当金)	△ 69,065	△ 0.00	△ 206,289	△ 0.00	資本合計	1,366,399,025	18.14	2,497,348,539	28.22
貯蔵品	14,592,851	0.19	15,609,541	0.18	負債・資本合計	7,532,161,850	100.00	8,849,531,870	100.00
前払金	193,972	0.00	0	-					
資産合計	7,532,161,850	100.00	8,849,531,870	100.00					

(病院)

## 患者・医師数調べ

別表第6

区分	年		平成30年度 (人)	令和元年度 (人)	令和2年度 (人)	令和3年度 (人)	令和4年度 (人)	対前年度増減数 (令和4年度-3年度) (人)	増減率 令和4/3 (%)
	入院	外来							
内科・消化器内科	入院	19,848	18,371	13,161	13,200	11,668	△ 1,532	△ 11.6	
	外来	43,662	42,840	38,769	40,531	41,901	1,370	3.4	
外科	入院	6,662	6,196	4,436	5,617	4,700	△ 917	△ 16.3	
	外来	7,985	7,280	5,958	6,232	6,293	61	1.0	
小児科	入院	5,068	4,827	2,284	2,452	2,147	△ 305	△ 12.4	
	外来	39,748	38,612	28,857	31,954	33,082	1,128	3.5	
新生児内科	入院	1,955	1,420	1,503	1,882	2,347	465	24.7	
	外来	0	0	0	0	0	0	-	
産婦人科	入院	7,897	7,690	6,754	6,744	6,338	△ 406	△ 6.0	
	外来	13,778	14,369	13,302	13,227	13,368	141	1.1	
眼科	入院	1,106	1,091	870	612	710	98	16.0	
	外来	10,307	10,495	9,709	10,116	10,196	80	0.8	
耳鼻咽喉科	入院	305	238	0	0	0	0	-	
	外来	5,680	5,229	4,015	3,748	3,493	△ 255	△ 6.8	
皮膚科	入院	251	125	144	510	293	△ 217	△ 42.5	
	外来	7,250	7,524	6,822	7,248	7,602	354	4.9	
泌尿器科	入院	2,788	2,456	1,485	1,500	1,180	△ 320	△ 21.3	
	外来	9,274	9,078	8,410	8,261	7,969	△ 292	△ 3.5	
麻酔科	入院	0	0	0	0	0	0	-	
	外来	0	0	0	0	0	0	-	
整形外科	入院	4,864	4,432	3,308	3,685	4,325	640	17.4	
	外来	13,468	13,495	9,573	10,113	10,695	582	5.8	
放射線科	入院	0	0	0	0	0	0	-	
	外来	1,118	1,116	1,004	932	1,034	102	10.9	
脳神経外科	入院	8,146	6,966	7,935	7,572	5,817	△ 1,755	△ 23.2	
	外来	5,790	4,773	3,817	3,553	3,310	△ 243	△ 6.8	
合計	入院	58,890	53,812	41,880	41,880	39,525	△ 2,355	△ 5.6	
	外来	158,060	154,811	130,236	130,236	138,943	8,707	6.7	
1日当たり 患者数	入院	161	147	115	120	108	△ 12	△ 9.8	
	外来	648	640	536	562	572	10	1.7	
病床利用率	入院	70.1%	63.9%	49.9%	52.1%	47.1%		△ 9.6	

4年3月31日現在 医師数 (人)	5年3月31日現在 医師数 (人)	対前年度増減数 (4年度-3年度) (人)
14	15	1
6	6	0
6	5	△ 1
4	4	0
6	6	0
2	2	0
0	0	0
1	1	0
3	2	△ 1
1	1	0
3	3	0
2	2	0
1	1	0
1	1	0
50	49	△ 1

専業管理者  
 専業管理者

# 経営状況分析表

(病院)

別表第7

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	公 式
固定資産構成比率 (%)	87.6	83.6	85.7	80.6	$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	64.5	57.6	54.3	45.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{固定負債} + \text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	-	9.4	21.6	33.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延取得利益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{繰延取得利益}} \times 100$
流動資産比率 (%)	31.9	49.9	59.2	92.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動資産} + \text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	4.4	9.1	9.0	43.3	$\frac{\text{現金}}{\text{現金} + \text{預金} + \text{債権}} \times 100$
当座比率 (%)	31.3	49.4	58.4	91.2	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{未収金} + \text{貸倒引当金}}{\text{現金} + \text{預金} + \text{未収金} + \text{貸倒引当金}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	5.3	3.7	3.7	3.2	$\frac{\text{医業収入}}{\text{（期首流動資産} + \text{期末流動資産）} \times 1/2}$
未収金回転率 (回)	6.1	4.5	4.5	4.9	$\frac{\text{医業収入}}{\text{（期首未収金} + \text{期末未収金）} \times 1/2}$
経常収支比率 (%)	91.6	93.4	98.5	102.3	$\frac{\text{経常収入}}{\text{経常収入} + \text{費用}} \times 100$
医業収支比率 (%)	87.6	73.2	78.0	80.0	$\frac{\text{医業収入}}{\text{医業収入} + \text{費用}} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	162.7	171.0	171.0	179.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	9.2	12.8	11.6	11.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)	1.6	1.9	1.5	1.3	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	10.7	14.7	13.1	13.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与対料金収入比率 (%)	64.3	92.6	83.7	78.3	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入} + \text{費用}} \times 100$
医業収益対経常収益比率 (%)	91.1	74.6	75.5	74.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経常収益}} \times 100$
累積欠損金比率 (%)	178.1	199.4	175.9	161.5	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{業収入} + \text{損金} + \text{利益}} \times 100$
不良債務比率 (%)	31.7	21.0	6.4	-	$\frac{\text{流動負債(建設改良等の財源に充てるための企業債除く)} - \text{(流動資産} - \text{型年長債)}}{\text{業収入} + \text{損金} + \text{利益}} \times 100$
単年度欠損金比率 (%)	10.1	-	-	-	$\frac{\text{当年度欠損金}}{\text{業収入} + \text{損金} + \text{利益}} \times 100$
他会計繰入金対総収益比率 (%)	10.6	24.4	19.7	19.5	$\frac{\text{他会計繰入金(特別利益を含む)}}{\text{総収益}} \times 100$
他会計繰入金対資本的収入比率 (%)	94.1	67.1	89.5	33.4	$\frac{\text{他会計繰入金(資本的収入)}}{\text{資本的収入}} \times 100$